

豊頃町まち・ひと・しごと創生

人口ビジョン

(第1 人口動向分析)

(第2 将来人口推計)

(第3 人口の将来展望)

平成27年12月
豊 頃 町

人口ビジョン目次

第1 人口動向分析

■ 1 時系列による人口動向分析	1
(1) 総人口の推移と将来推計	1
(2) 年齢3区分別人口の推移	2
(3) 出生・死亡、転入・転出の推移	3
(4) 総人口の推移に与えてきた自然増減と社会増減の影響	4
■ 2 年齢階級別の人口移動分析	5
(1) 性別・年齢階級別の人口移動の状況	5
(2) 性別・年齢階級別の人口移動の状況の長期的動向	6
(3) 人口移動の最近の状況	8
(4) 年齢階級別の道内人口移動の最近の状況	10
(5) 道内市町村への人口移動の最近の状況	13
■ 3 合計特殊出生率の推移と周辺自治体との比較	14
■ 4 雇用や就労等に関する分析	15
(1) 男女別産業人口の状況	15
(2) 年齢階級別産業人口の状況	16

第2 将来人口推計

■ 1 将来人口推計	17
(1) 社人研推計準拠（パターン1）と日本創生会議推計準拠（パターン2）の総人口の比較	17
(2) 人口減少段階の分析	18
(3) 人口減少状況の分析	18
■ 2 将来人口（2040年）に及ぼす自然増減・社会増減の影響度の分析	19
(1) 自然増減、社会増減の影響度の分析〔パターン1（社人研）をベース〕	19
(2) 総人口の分析〔パターン1（社人研）をベース〕	20
(3) 人口構造の分析	21
(4) 老年人口・人口比率の変化（長期推計）〔パターン1（社人研）をベース〕	22
■ 3 人口の変化が地域の将来に与える影響の分析・考察	23
(1) 就業	23
(2) 医療	24
(3) 税収への影響	25

第3 人口の将来展望

■ 1 目指すべき将来の方向	26
(1) 現状と課題の整理	26
(2) 基本姿勢	27
(3) 目指すべき将来の方向	27
■ 2 人口の将来展望	29
(1) 町の人口の推移と長期的な見通し	29

第1 人口動向分析

過去から現在に至る人口の推移を把握し、その背景を分析することにより、講ずべき施策の検討材料を得ることを目的として、時系列による人口動向や年齢階級別の人口移動分析を行なう。

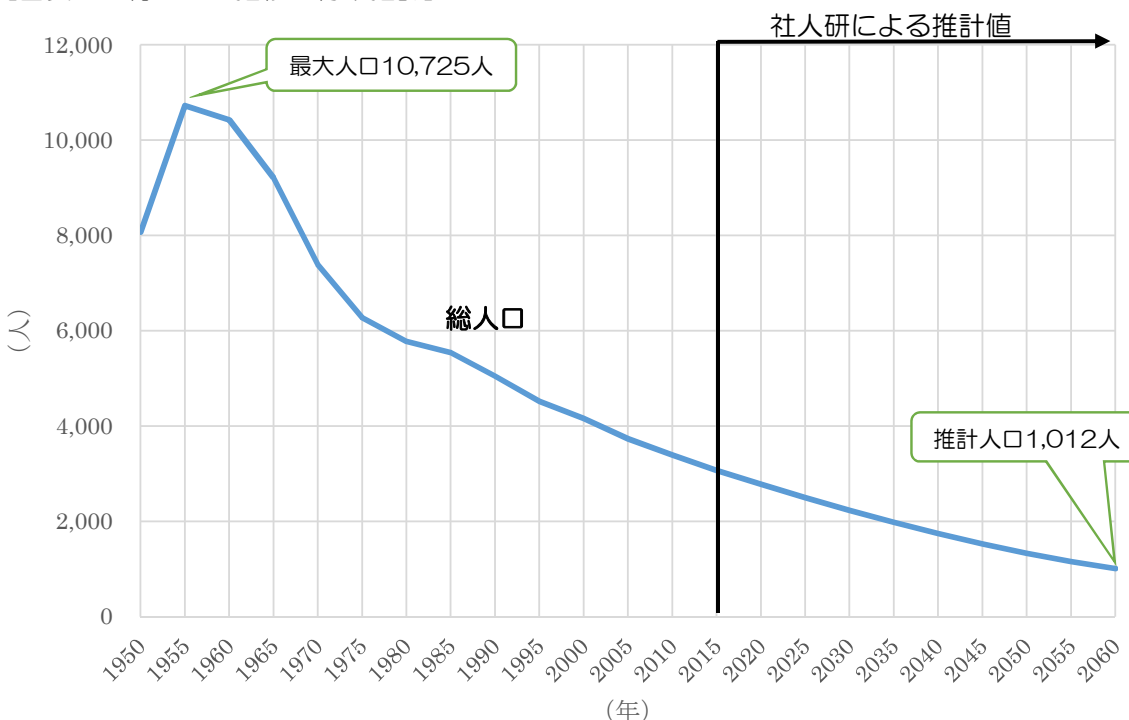
■ 1 時系列による人口動向分析

(1) 総人口の推移と将来推計

・豊頃町では、1970年までの高度経済成長期に、人口が急激に減少した。この原因は、農業から他産業への転業による他の地域（帯広市・札幌市等）への大きな人口流出があったためと考えられる。その後、1970年代からの安定成長期、1980年代後半から1990年代前半までのいわゆるバブル経済期以降も人口の減少傾向は続いている。

・2015年以降の国立社会保障人口問題研究所（社人研）の推計によれば、今後、人口は急速に減少を続け、2040年には、約1,750人（2010年から約50%減少）に、国の示す2060年には、約1,000人（2010年から約70%減少）になるものと推計されている。

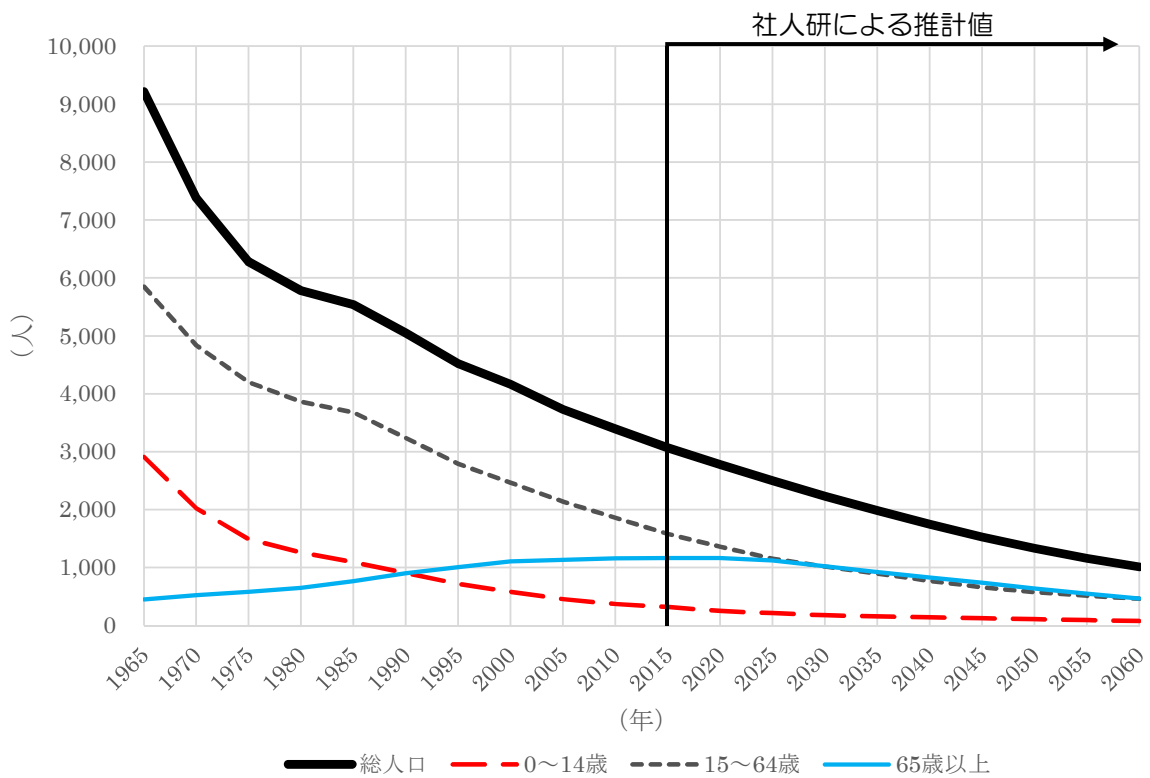
【図表1 総人口の推移と将来推計】



(2) 年齢3区分別人口の推移

- ・人口が減少し始めた1960年代から、生産年齢人口と年少人口ともに減少が続いている。
- ・一方老年人口は、生産年齢人口と年少人口に反比例するかのように増加を続け、1991年には老年人口が年少人口を上回った。その後、一定の増加傾向をたどるが徐々に2010年頃からほぼ横ばいとなり、2025年頃から減少していく見込みである。

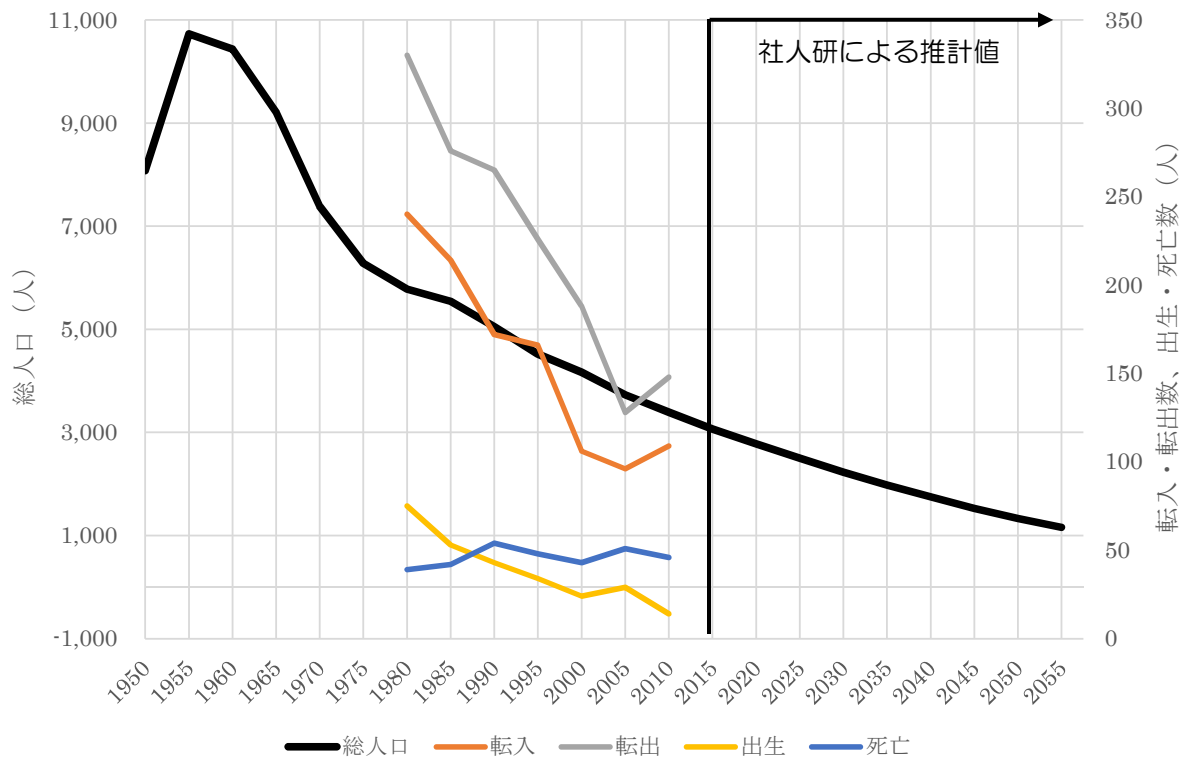
【図表2 年齢3区分別人口の推移】



(3) 出生・死亡、転入・転出の推移

- ・自然増減（出生数－死亡数）については、出生率の低下・出産適齢期人口の減少の影響で一貫して出生数が減り続け、1990年頃には死亡数が出生数を上回り「自然減」の時代に入っている。
- ・社会増減（転入数－転出数）については、統計の開始時点から一貫して転出超過（「社会減」）が続いており、人口に対して一定の割合で社会減が続いている。

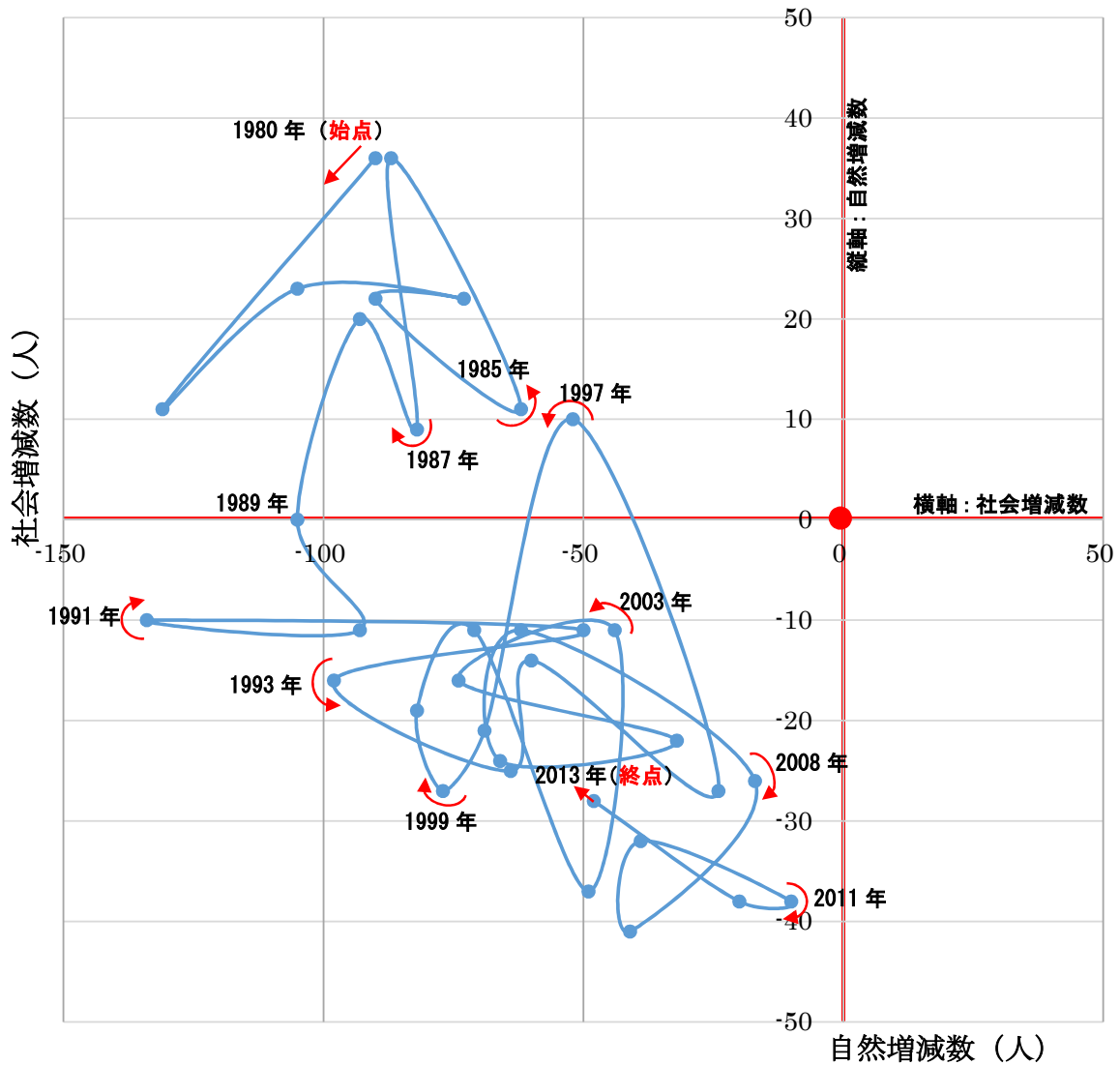
【図表3 出生・死亡、転入・転出の推移】



(4) 総人口の推移に与えてきた自然増減と社会増減の影響

- ・ 社会情勢により年による変動はあるものの、一貫して「自然減」が続き、急激な人口減少が続いている。
- ・ 社会増減については、常に減少（転出超過）が続いている状態である。

【図表4 自然増減と社会増減の影響】



■ 2 年齢階級別の人口移動分析

(1) 性別・年齢階級別の人口移動の状況

①男性

- ・10～14歳から15～19歳になるとき、及び、15～19歳から20～24歳になるときに大幅な転出超過となっている。
- ・一方で、20～24歳から25～29歳になるときに、転入超過となっている。
- ・これらは、本町には高校及び大学がないことによる進学に伴う転出超過、及び、大学卒業後のUターン・Iターン就職に伴う転入の影響と考えられる。
- ・この他の年代においては、やや転出超過傾向にあるものの横ばいで推移している。

②女性

- ・10～14歳から15～19歳になるとき、及び、15～19歳から20～24歳になるときに大幅な転出超過となっている。
- ・一方で、25～29歳から30～34歳及び30～34歳から35～39歳になるときに、転入超過となっている。
- ・これらは、男性と同様に高校及び大学進学に伴う転出超過の影響であるが、大学卒業後の就職に伴う転入については、女性の場合は男性ほど影響がないように見える。
- ・また、25～39歳までの転入超過については、婚姻による影響があると考えられる。
- ・この他の年代においては、やや転出超過傾向にあるものの横ばいで推移している。

【図表5 平成17(2005)年→平成22(2010)年の性別・年齢階級別人口移動】



(2) 性別・年齢階級別の人口移動の状況の長期的動向

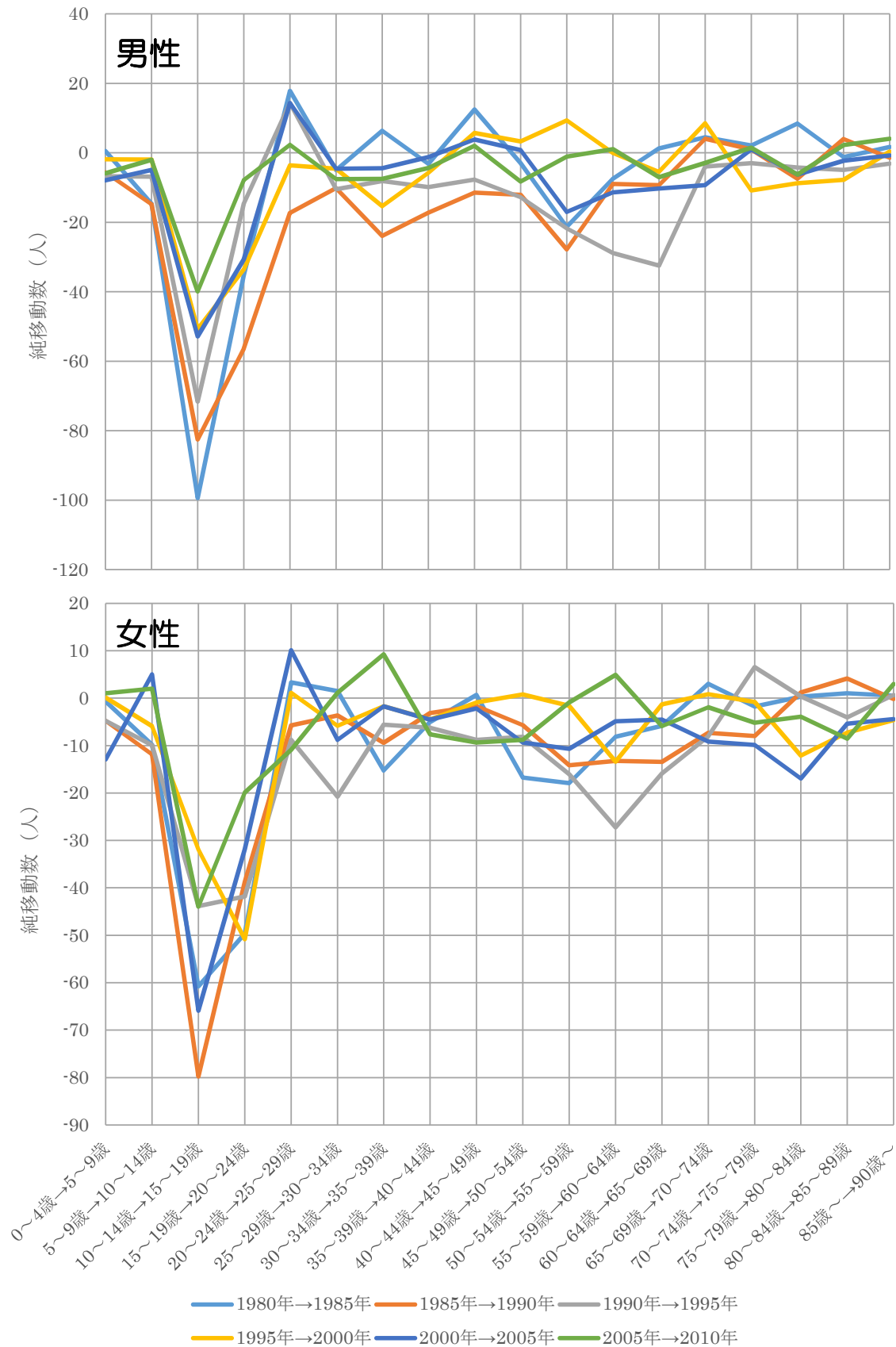
①男性

- ・10～14歳から15～19歳、及び、15～19歳から20～24歳になるときにみられる大幅な転出超過は、長期的動向においても同様の傾向がみられる。
- ・15～19歳から20～24歳には、就職に伴う転入も見込まれることから、転出超過は縮小している傾向にある。
- ・20～24歳から25～29歳になるときは、近年、転入超過の傾向があるが、農業者のUターン就農によるものと考えられる。
- ・人口減少に伴い、転入・転出の振れ幅は近年縮小傾向にある。
- ・これら大きな転出超過が発生している学生世代が、全体の転出超過数の大半を占めている。
- ・子育て世代については、近年、横ばい傾向にある。
- ・しかし、子育てが終わった世代や退職した世代に、転出超過の傾向が見られる。

②女性

- ・10～14歳から15～19歳、及び、15～19歳から20～24歳になるときにみられる大幅な転出超過は、長期的動向においても同様の傾向がみられる。
- ・15～19歳から20～24歳には、就職に伴う転入も見込まれることから、転出超過は縮小している傾向は見られるが、転入は男性よりも少ない。
- ・20～24歳から25～29歳、及び、25～29歳から30～34歳には、近年の動向を見ると転入超過傾向があるが、婚姻による転入や海外からの農業技能実習のための転入が要因であるとみられる。
- ・人口減少に伴い、転入・転出の振れ幅は近年縮小傾向にある。
- ・これら大きな転出超過が発生している学生世代が、全体の転出超過数の大半を占めている。
- ・子育て世代については、近年、横ばい傾向にある。
- ・しかし、子育てが終わった世代や退職した世代に、転出超過の傾向が見られる。

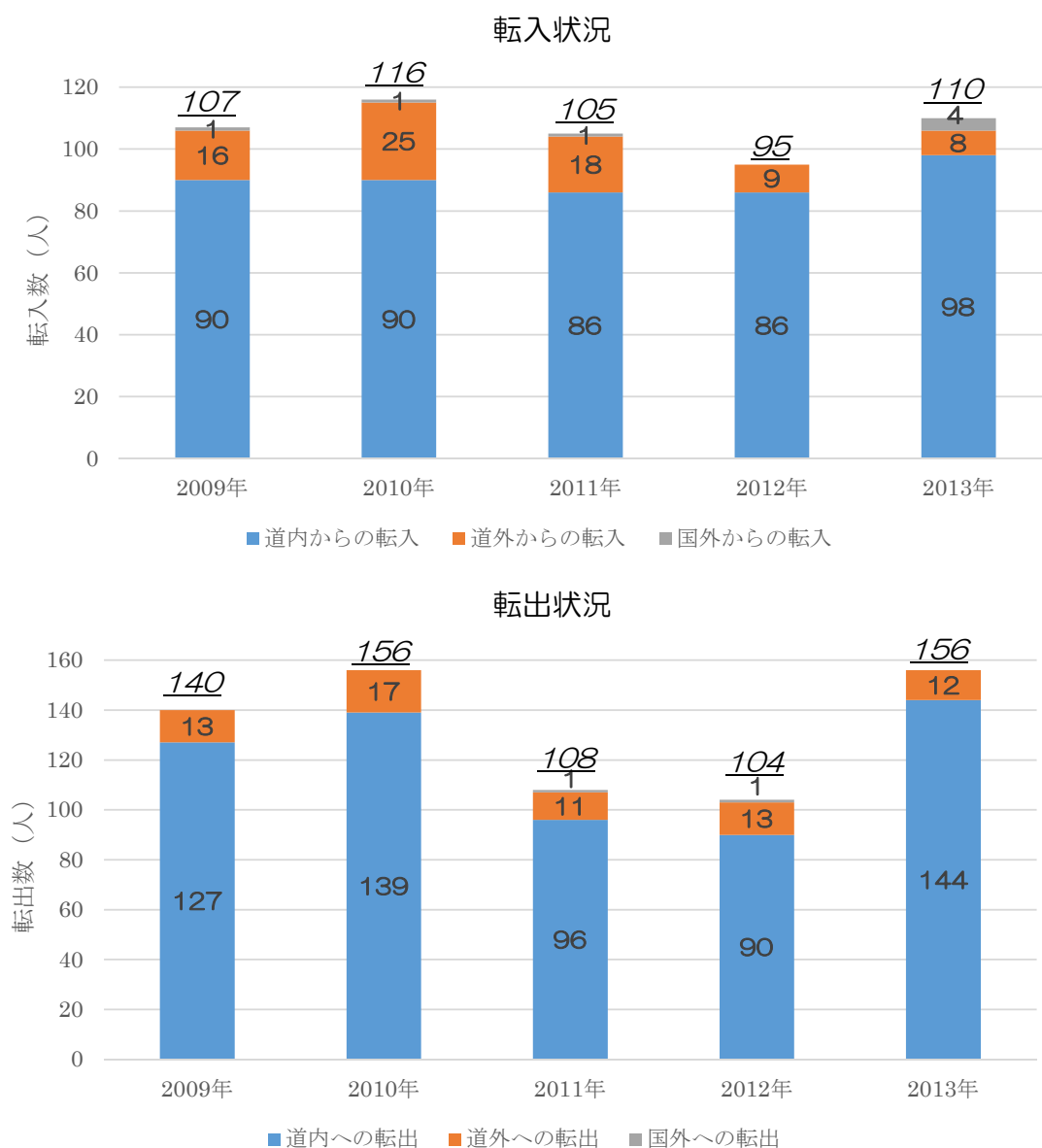
【図表6 年齢階級別人口移動の状況の長期的動向】



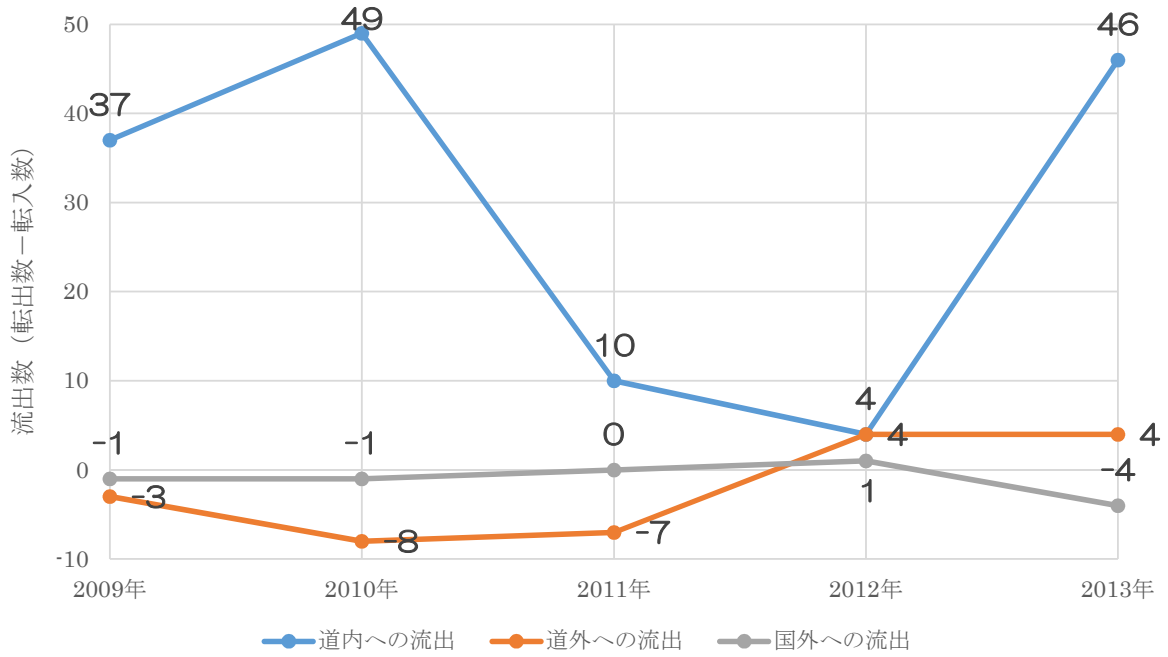
(3) 人口移動の最近の状況

- ・町への転入数については、年による変動はあるものの、毎年100人を少し上回るぐらいで近年横ばい傾向にある。
- ・町からの転出数については、年による変動はあるものの、過去5年間で平均すると年に140人程度減少し、近年横ばい傾向にある。
- ・横ばい傾向にはあるが、総人口が減少しているため、転出率は増加傾向にある。
- ・また、一定程度人口減少が進むと、社会情勢による大きな影響がない中では、転入・転出ともに数値は大きく変動しなくなることがわかる。
- ・転入・転出ともに、道内での移動が大半を占めている。

【図表7 人口移動の最近の状況】



流出状況（転出数－転入数）

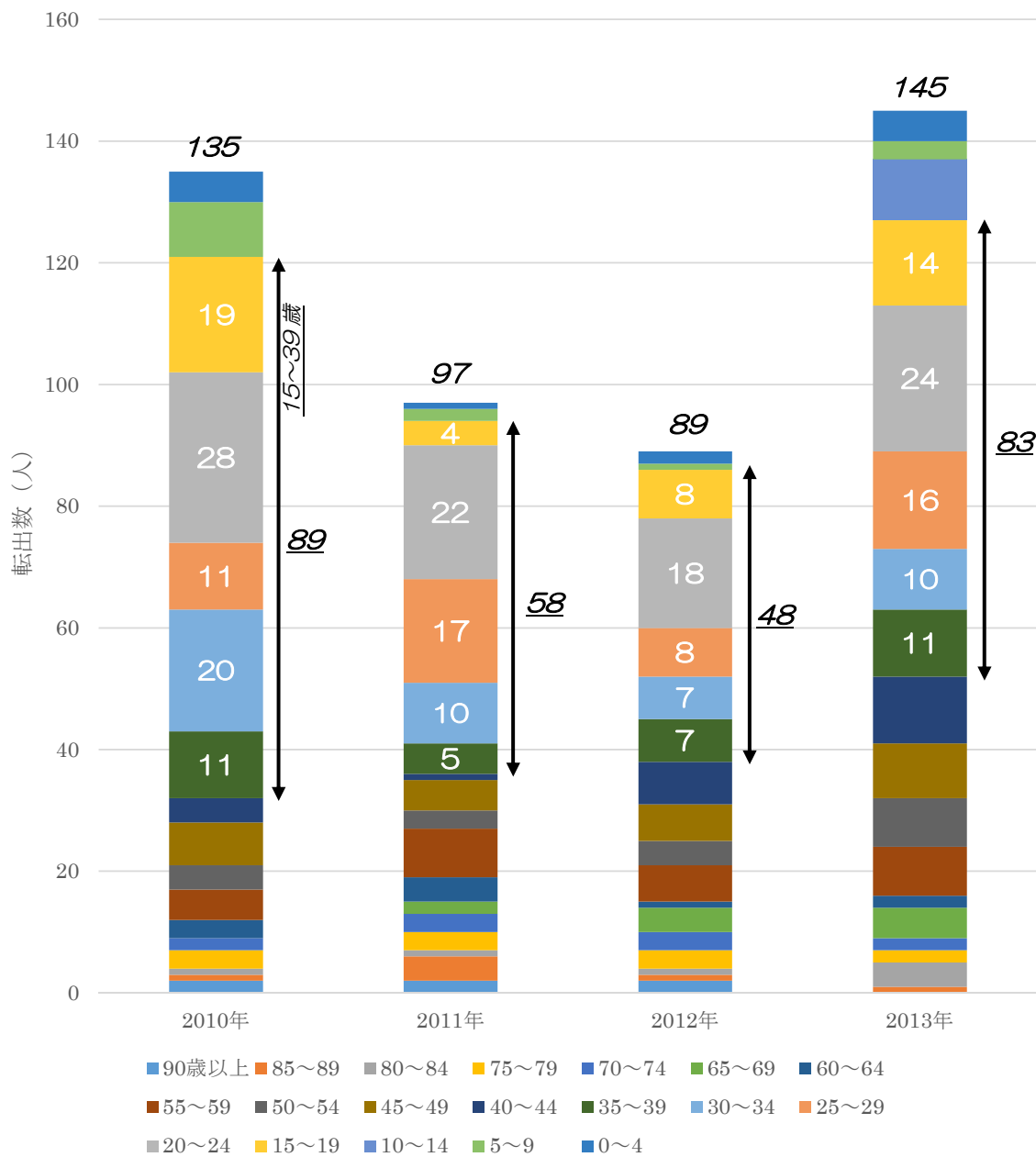


(4) 年齢階級別の道内人口移動の最近の状況

① 転出数

- ・年齢階級別の道内の転出状況を見ると、15～39歳が大部分を占めている。その割合は6割前後となっている。(※15～20歳の8割以上が18～19歳)
- ・これらは就職・転職・転勤等が主な要因であると考えられる。

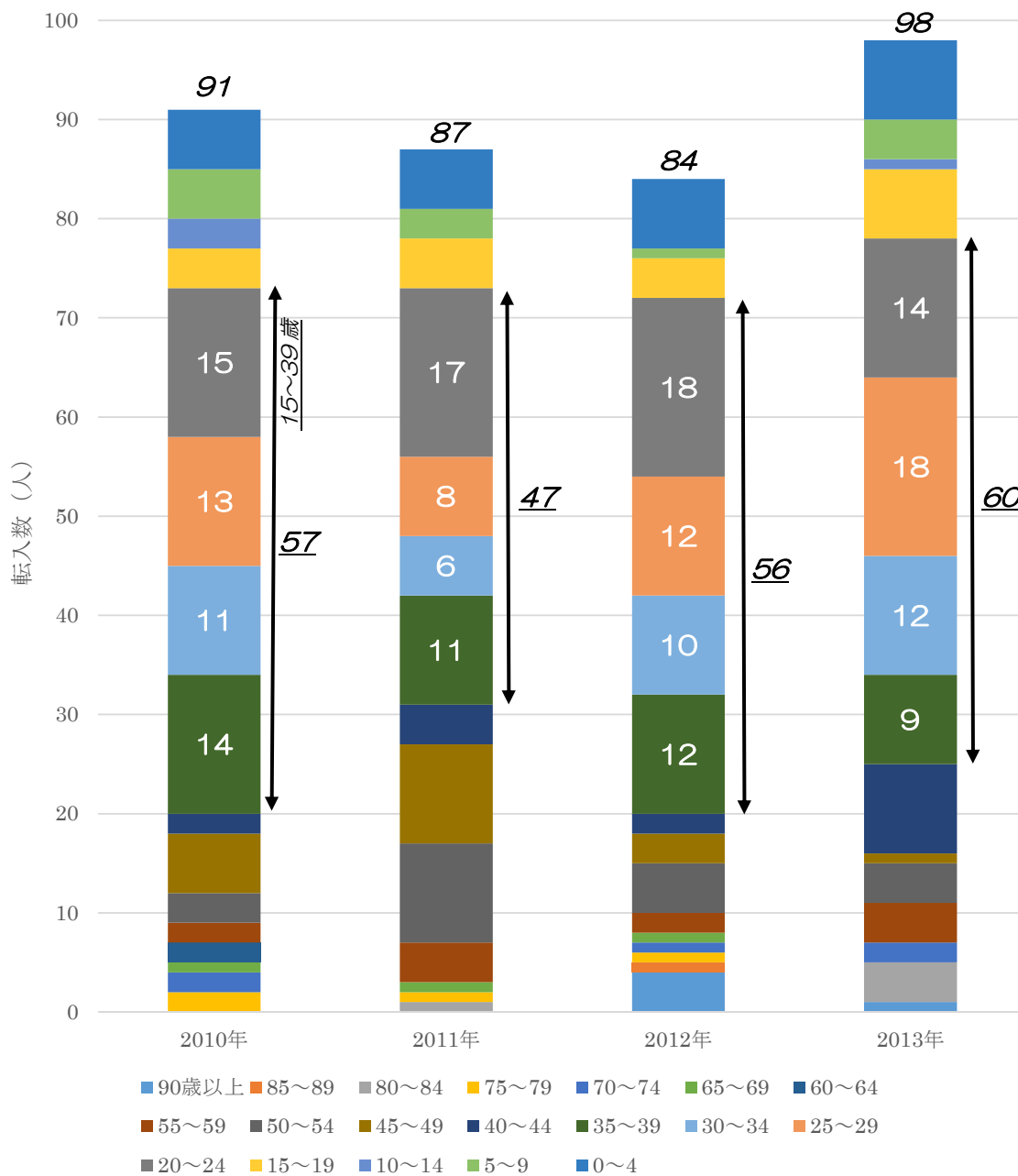
【図表8-1 年齢階級別の道内人口移動の最近の状況（転出数）】



②転入数

- ・年齢階級別の道内からの転入状況を見ると、転出と同様に15～39歳が大部分を占めている。その割合は6割超となっている。
- ・これらは就職・転職・転勤等が主な要因であると考えられる。

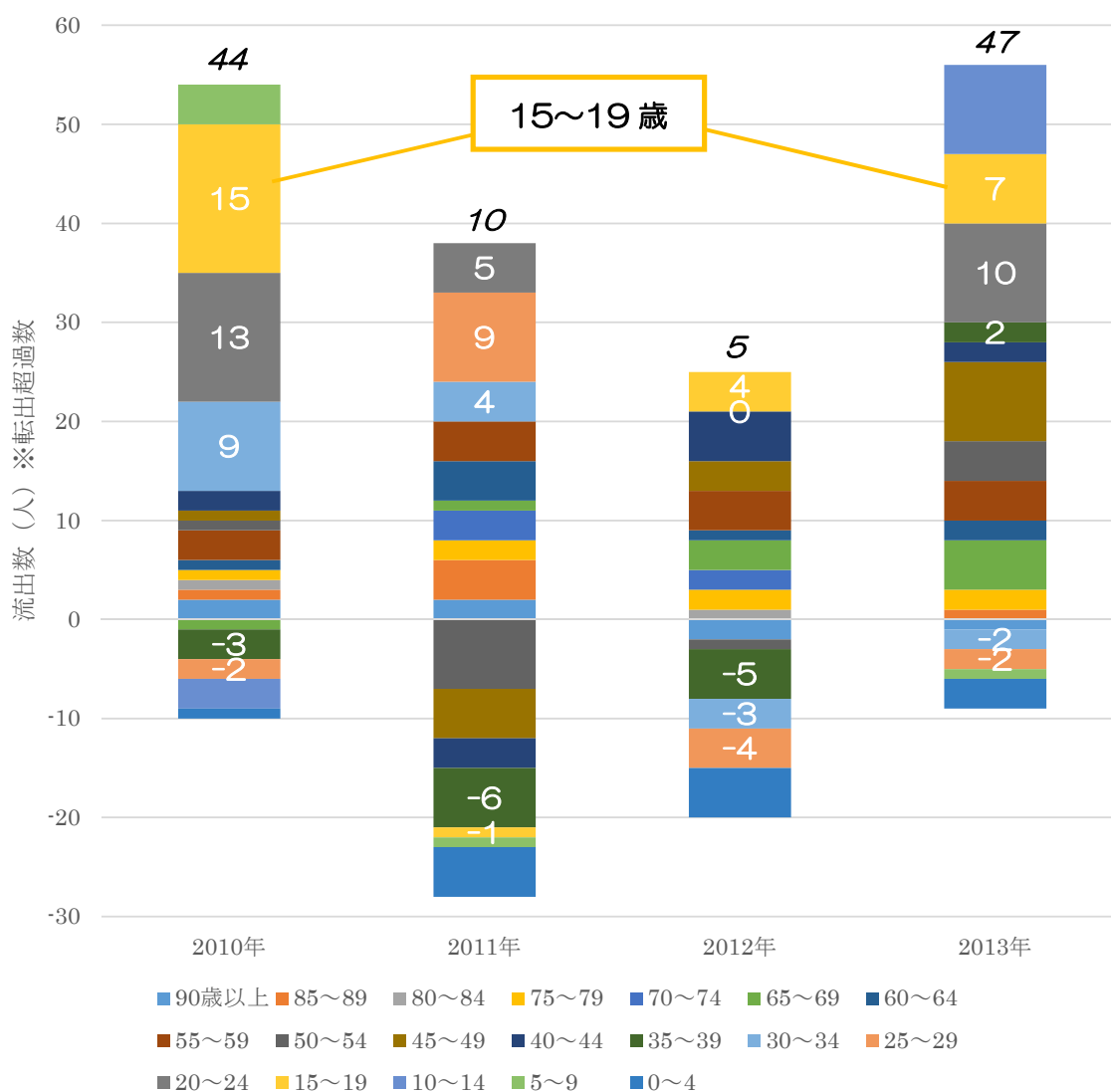
【図表8-2 年齢階級別の道内人口移動の最近の状況（転入数）】



③流出数（転出数－転入数）

- ・年齢階級別の道内からの人口移動状況（転出－転入）を見ると、年によっては変動があるものの、流出数は40人程度で横ばい傾向にある。
- ・20～30代については、転出超過ではあるが、転出数に対して転入数も多いことから、流出数は低い傾向にある。
- ・15～19歳の流出数が大きく増加している年があるのは、子どもが多い年代が高校を卒業する時期の転出超過数が大きいためである。

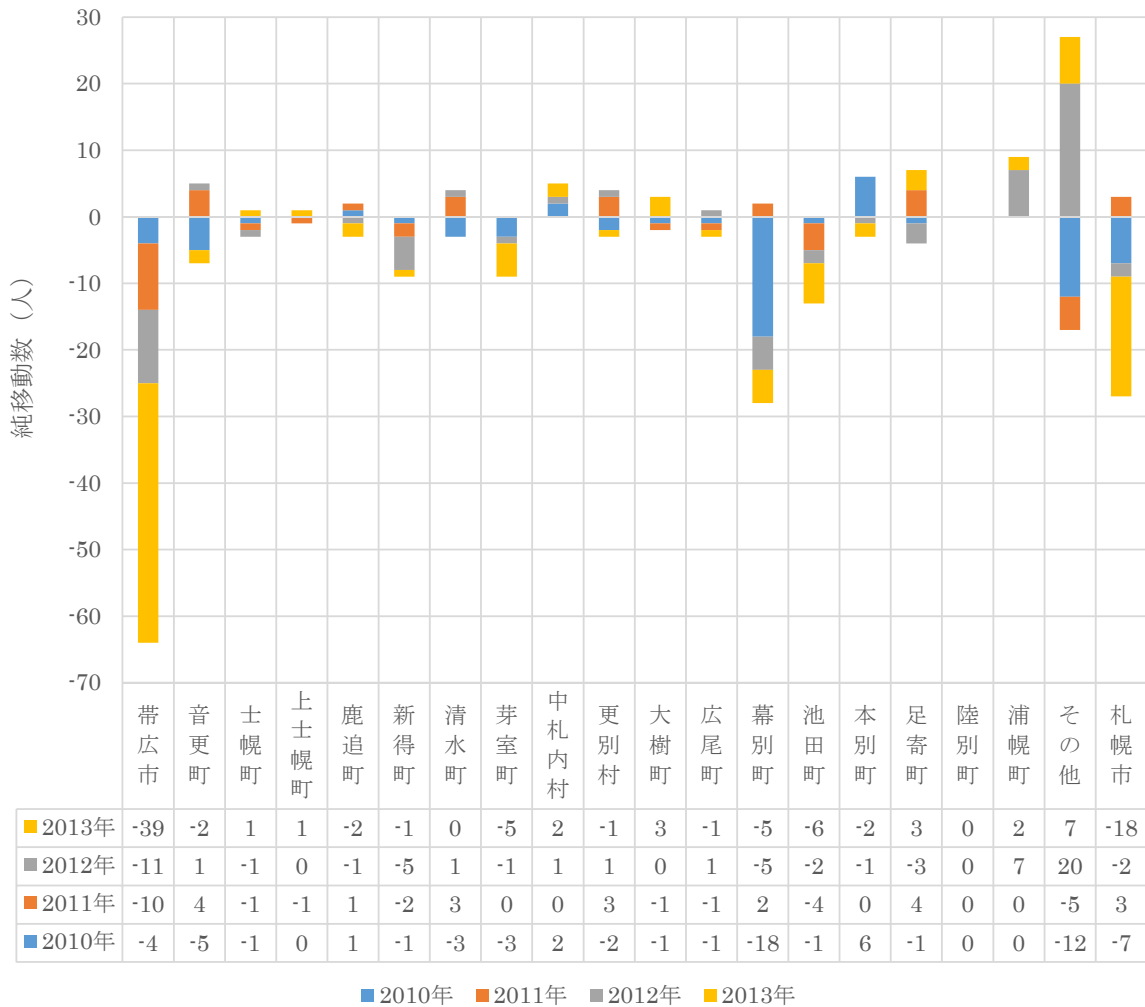
【図表8-3 年齢階級別の道内人口移動の最近の状況（流出数）】



(5) 道内市町村への人口移動の最近の状況

- ・道内市町村への人口移動（転入－転出）を見ると、帯広市、札幌市及び隣接町へ多く移動する傾向がある。
- ・転出超過傾向にあるのは、帯広市、札幌市と幕別町である。
- ・転入超過傾向にあるのは、浦幌町であるが直近2年間のみの動向であるため、一過性のものである可能性が高い。

【図表9 道内市町村への人口移動の最近の状況】



転入超過順位
(4か年合計)

- 1位 浦幌町 9人
- 2位 中札内村 5人
- 3位 本別町 3人
- 足寄町 3人

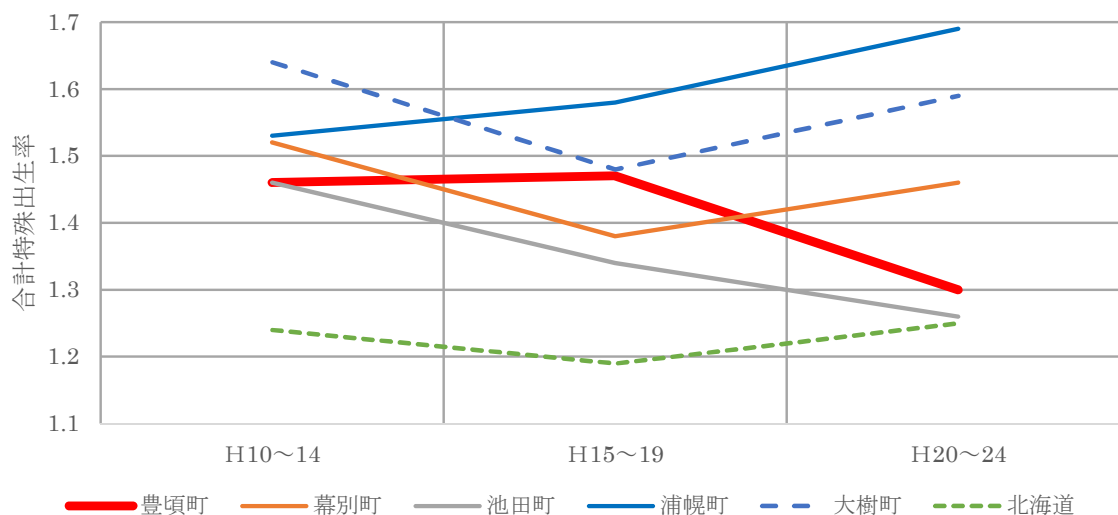
転出超過順位
(4か年合計)

- 1位 帯広市 64人
- 2位 幕別町 26人
- 3位 札幌市 24人
- 4位 池田町 13人

■ 3 合計特殊出生率の推移と周辺自治体との比較

- ・ 1人の女性が一生に産む子どもの平均数である「合計特殊出生率」の推移を見ると、本町は平成15～19年から平成20～24年にかけて大幅に低下している。
- ・ 隣接町と比較すると、本町と池田町以外は上昇に転じている。

【図表 10-1 合計特殊出生率の隣接町との比較】



【図表 10-2 合計特殊出生率の隣接町との比較】

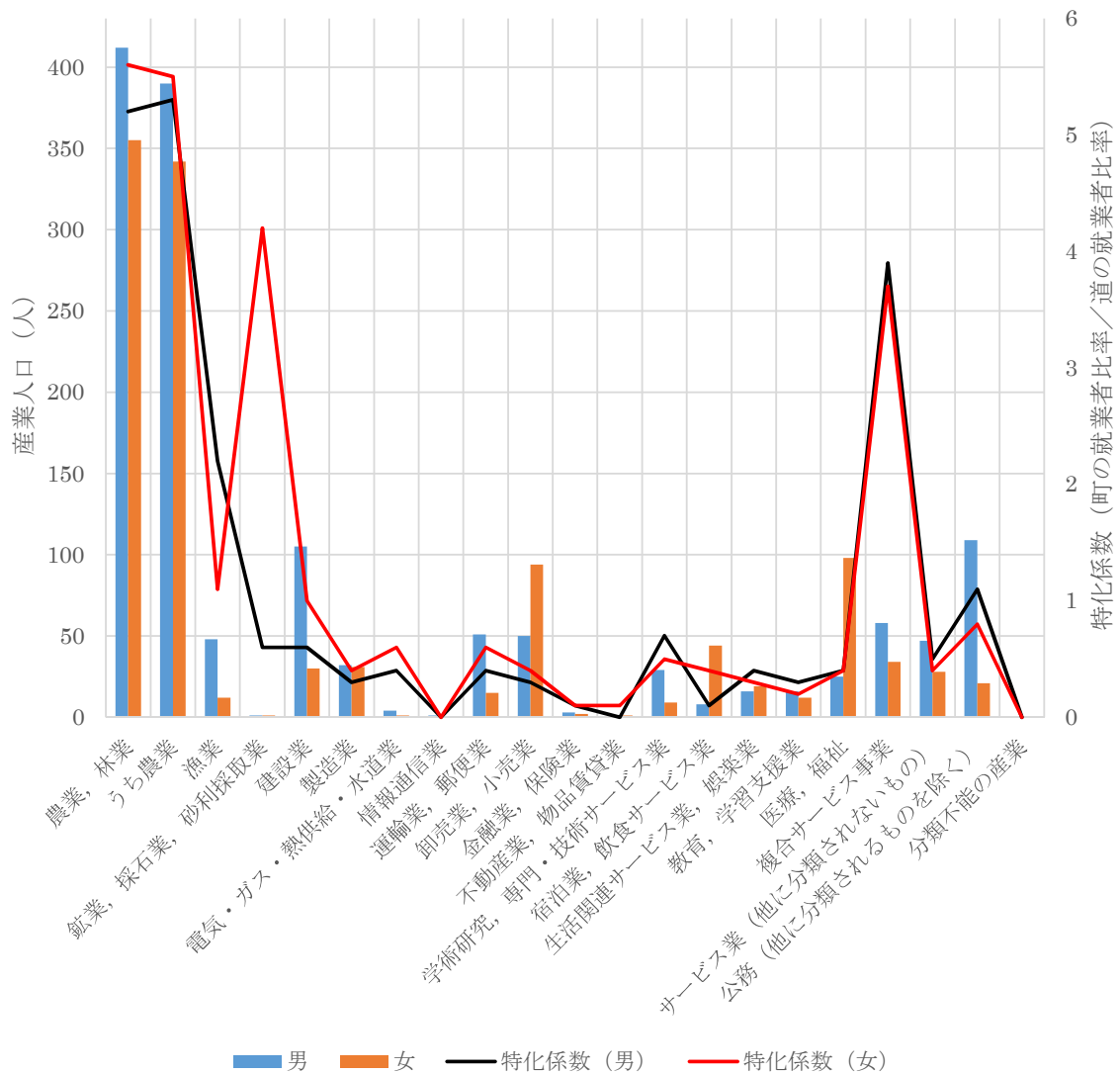
自治体名	H10~14	H15~19(A)	H20~24(B)	直近伸び(B-A)
豊頃町	1.46	1.47	1.30	▲ 0.17
幕別町	1.52	1.38	1.46	0.08
池田町	1.46	1.34	1.26	▲ 0.08
浦幌町	1.53	1.58	1.69	0.11
大樹町	1.64	1.48	1.59	0.11
北海道	1.24	1.19	1.25	0.06
十勝	—	1.41	1.48	0.07
札幌市	1.08	1.01	1.08	0.07
全国	1.36	1.31	1.38	0.07

■ 4 雇用や就労等に関する分析

(1) 男女別産業人口の状況

- ・男女別に見ると、男性は、農業、建設業、公務、複合サービス業の順に就業者数が多く、女性は、農業、医療・福祉、卸売業・小売業の順に多くなっている。
- ・特化係数（町のX産業の就業者比率／北海道のX産業の就業者比率）を見ると、農業については、男女ともに5以上と極めて高くなっている。また、男女ともに複合サービス業でも4程度と高く、男性の漁業についても2と高い係数となっている。
- ・一方で、製造業、医療・福祉、サービス業全般において、特化係数が低く、相対的に就業者比率が低いことがわかる。

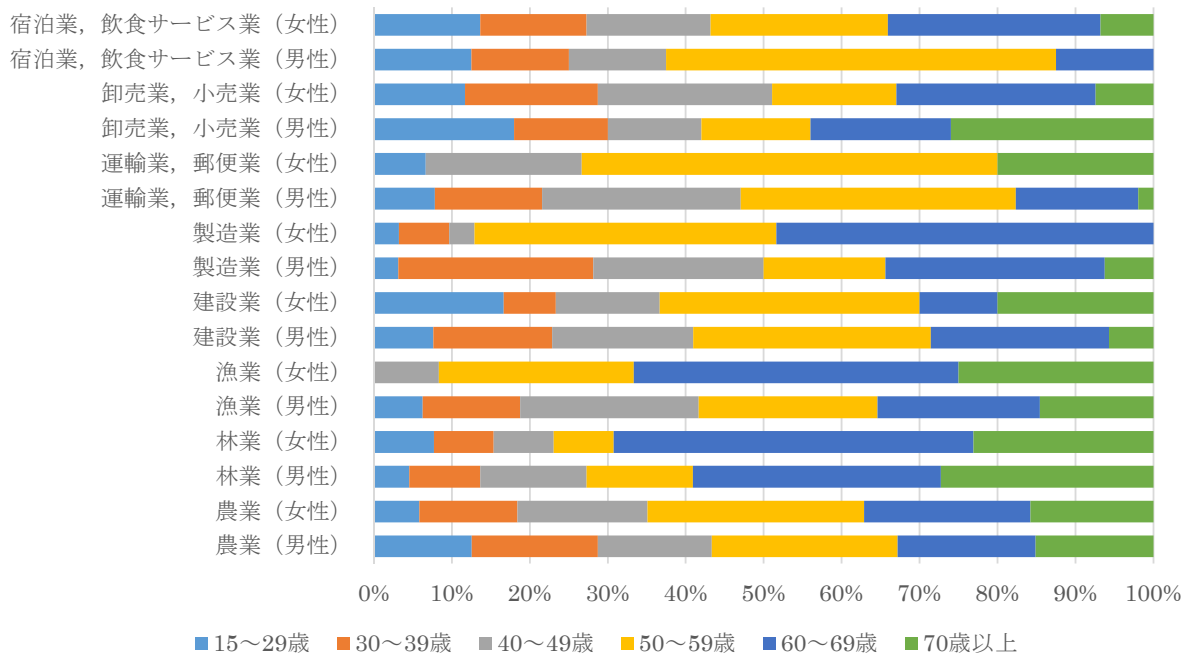
【図表 11 男女別産業人口の状況】



(2) 年齢階級別産業人口の状況

- ・最も特化係数の高かった農業については、3割以上が60歳以上であるが、30歳代以下も3割近い数値となっている。
- ・就業者数は少ないが相対的に特化していると考えられる（特化係数の高い）漁業においては、農業と同様に60歳以上が3割を超えており、30歳代以下が2割を切っている状況にある。今後の高齢化の進行によって、急速に就業者数が減少する可能性が高いと考えられる。
- ・その他の産業においても、50歳代以上が5割から6割に達しており、30歳代以下が3割に満たない業種がほとんどである。

【図表 12 年齢階級別産業人口の状況（抜粋）】



第2 将来人口推計

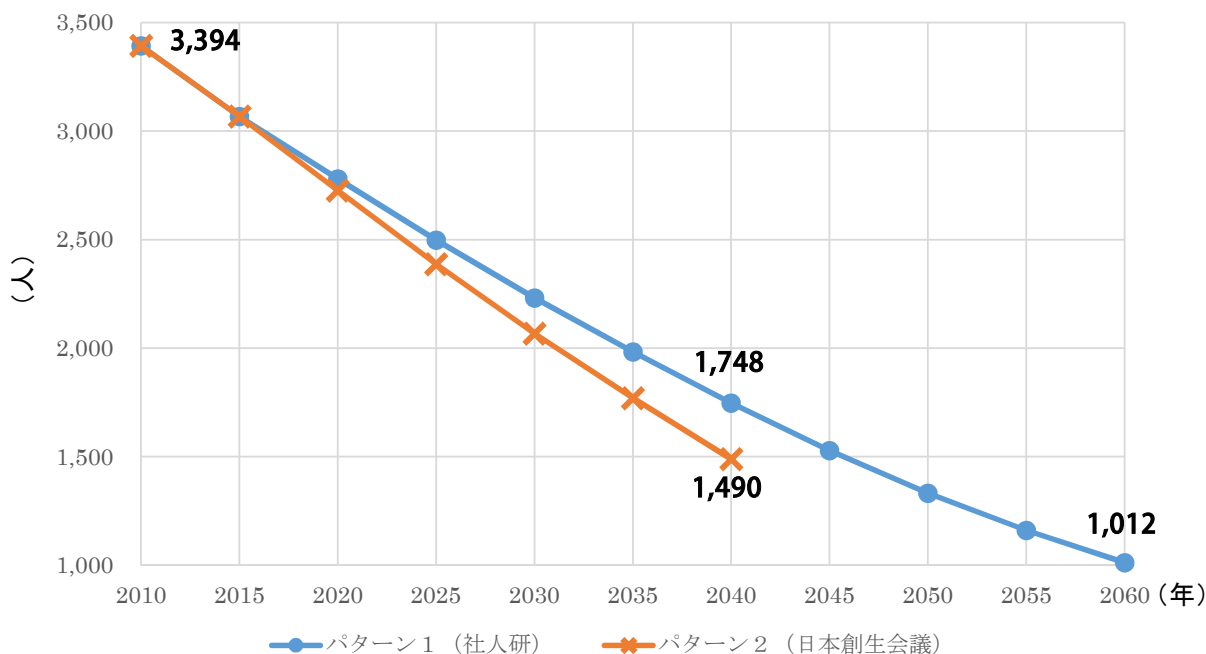
社人研の「日本の地域別将来推計人口（平成25年3月推計）」、民間機関である日本創生会議による地域別将来人口推計を活用し、将来の人口に及ぼす出生や移動の影響等について分析を行なう。

■ 1 将来人口推計

(1) 社人研推計準拠（パターン1）と日本創生会議推計準拠（パターン2）の総人口の比較

- ・平成52年（2040年）の総人口は、パターン1では1,748人、パターン2では1,490人となっており、約250人の差が生じている。
- ・町は、人口が転出超過状態にあり、移動総数が、社人研の平成22年から平成27年の推計値から縮小せずに概ね同水準で推移するとの仮定に基づくパターン2の推計では、人口減少が更に進む見通しとなっている。

【図表13 総人口の比較（パターン1・パターン2）】



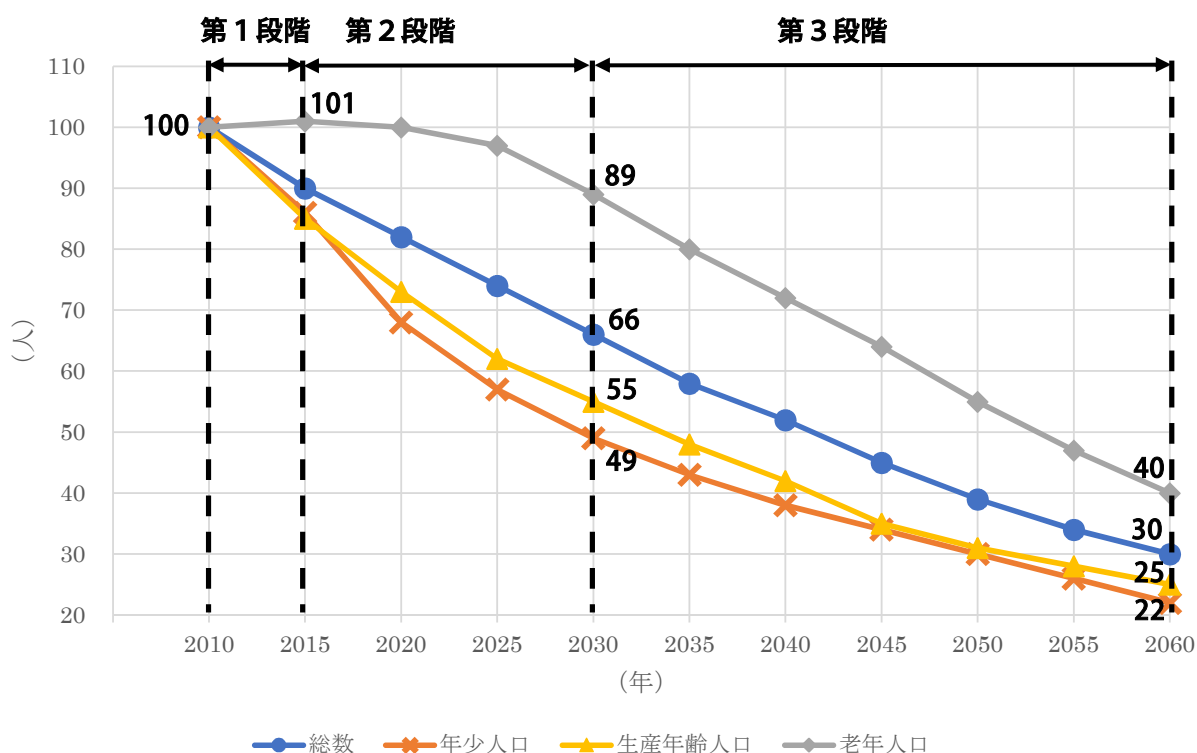
〔推計に用いられた仮定〕

- ・パターン1については、平成52（2040）年までの出生・死亡・移動等の傾向がその後も継続すると仮定して、平成72（2060）年まで推計した場合を示している。
- ・パターン2については、日本創生会議において、全国の移動総数が概ね一定水準との仮定の下で平成52（2040）年までの推計が行なわれたものであり、これに準拠するため、平成52（2040）年までの表示としている。

(2) 人口減少段階の分析

- ・パターン1（社人研）によると、平成22（2010）年の人口を100とした場合の老年人口の指標は、平成27（2015）年の段階で「第2段階（老年人口の維持・微減）」に入っている。平成42（2030）年には「第3段階（老年人口の減少）」に入ると推測されており、高齢率は高まるものの高齢者数はすでに減少段階となっている。

【図表14 人口減少段階の分析】



※人口減少段階については、「第1段階：老年人口の増加（総人口の減少）」「第2段階：老年人口の維持・微減（0~10%）」「第3段階：老年人口の減少（11%以上）」の3つの段階を経て進行するとされる。

※社人研の「日本の地域別将来推計人口（平成25年3月推計）」より作成している。

(3) 人口減少状況の分析

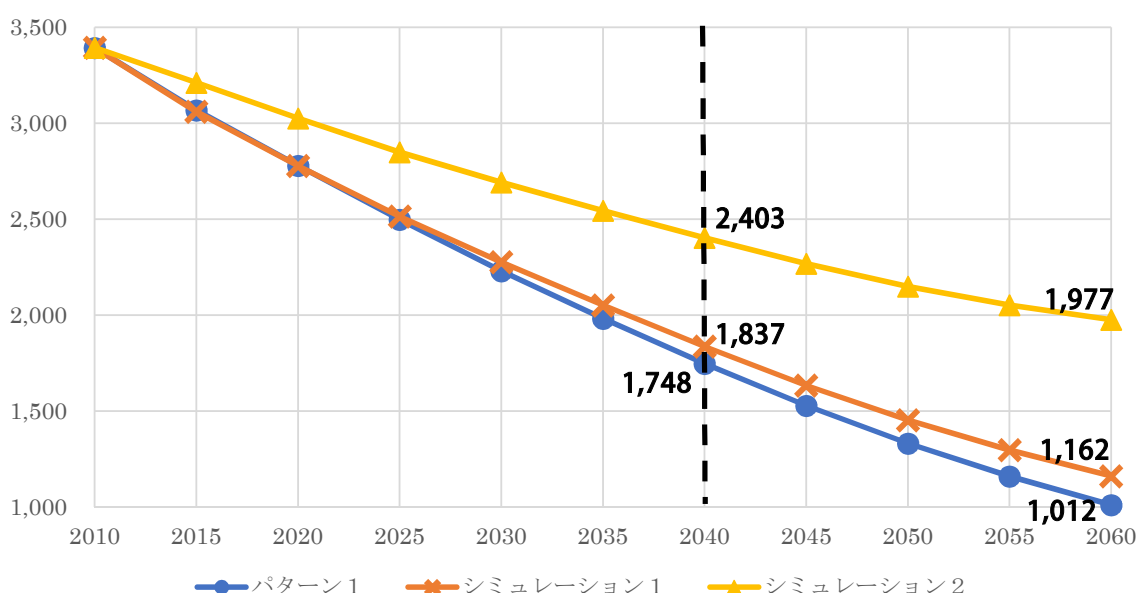
- ・パターン1によると、平成52（2040）年には、平成22（2010）年と比較して人口が52%となると推計されている。
- ・また国の目標年である平成72（2060）年には、更に人口減少が進み平成22（2010）年と比較して人口が30%となると推計されている。

■ 2 将来人口（2040年）に及ぼす自然増減・社会増減の影響度の分析

(1) 自然増減、社会増減の影響度の分析〔パターン1（社人研）をベース〕

- ・自然増減の影響度が「3（影響度 105～110%）」、となっており、出生率の上昇につながる施策に取り組むことが、人口減少度合いを抑えること、さらには歯止めをかける上で効果的であると考えられる。また特に、社会増減の影響度が「5（影響度 130%以上）」と非常に高いことから、人口の社会増をもたらし施策を重点的かつ積極的に取り組むことが急務であると考えられる。

【図表 15 自然増減、社会増減の影響度の分析】



〔推計に用いられた仮定〕

- ・シミュレーション1については、将来人口推計におけるパターン1（社人研）において、合計特殊出生率が平成42（2030）年までに人口置換水準（2.1）まで上昇すると仮定している。
- ・シミュレーション2については、シミュレーション1かつ移動（純移動率）がゼロ（均衡）で推移すると仮定している。

【図表 16 自然増減、社会増減の影響度】

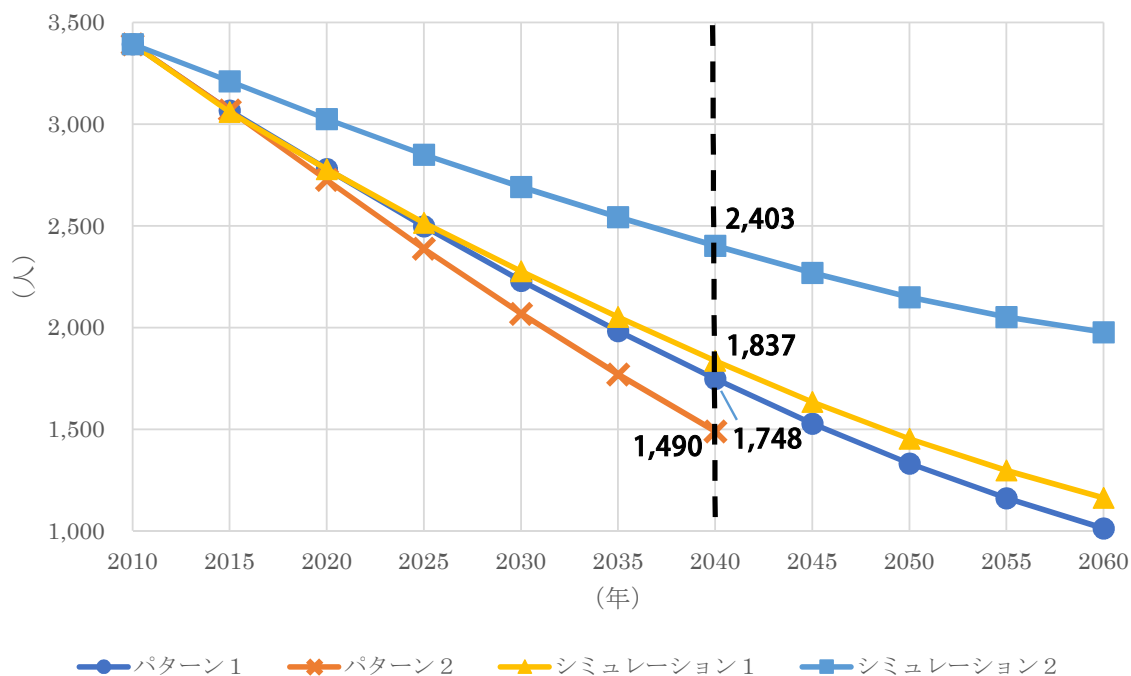
分類	計算方法	影響度
自然増減の影響度	シミュレーション1の平成52（2040）年推計人口=1,837人 パターン1の平成52（2040）年推計人口=1,748人 ⇒1,837人／1,748人=105.1%	3
社会増減の影響度	シミュレーション2の平成52（2040）年推計人口=2,403人 シミュレーション1の平成52（2040）年推計人口=1,837人 ⇒2,403人／1,837人=130.8%	5

※自然増減の影響度については、上記計算方法により得た数値に応じて5段階に整理（1：100%未満、2：100～105%、3：105～110%、4：110～115%、5：115%以上の増加）、社会増減の影響度については、上記計算方法により得た数値に応じて5段階に整理（1：100%未満、2：100～110%、3：110～120%、4：120～130%、5：130%以上の増加）

(2) 総人口の分析〔パターン1（社人研）をベース〕

- ・出生率が上昇した場合には、平成52（2040）年に総人口が1,837人、出生率が上昇し、かつ人口移動が均衡した場合には、平成52（2040）年に総人口が約2,403人と推計される。
- ・パターン1（社人研）に比べると、それぞれ89人、655人多くなることがわかる。

【図表17 総人口の分析】



〔推計に用いられた仮定〕

- ・パターン1及びシミュレーション1、2については、平成52（2040）年の出生・死亡・移動等の傾向がその後も継続すると仮定して、平成72（2060）年まで推計した場合を示している。

(3) 人口構造の分析

- ・年齢3区分ごとにみると、パターン1と比較して、シミュレーション1においては「0～14歳人口」の減少率は小さくなり、シミュレーション2においては、その減少率はさらに小さくなることわかる。
- ・一方、「15～64歳人口」と「65歳以上」人口は、「0～14歳人口」と比べ、パターン1とシミュレーション1との間でそれほど大きな差は見られないが、シミュレーション2との間においては、10%程度、減少率が小さくなる。
- ・また、「20～39歳女性」は、パターン1とシミュレーション1では53.5%と約半数を超え、パターン2においては70%を超える大幅な減少率となる。

【図表 18 集計結果ごとの人口増減率】

区分		総人口	0-14歳人口		15-64歳人口	65歳以上人口	20-39歳女性人口
			うち0-4歳人口				
2010年	現状値	3,394	374	103	1,862	1,158	269
2040年	パターン1	1,748	143	44	776	830	125
	シミュレーション1	1,837	219	69	788	830	124
	シミュレーション2	2,403	339	114	1,119	946	204
	パターン2	1,490	109	31	623	758	79

区分		総人口	0-14歳人口		15-64歳人口	65歳以上人口	20-39歳女性人口
			うち0-4歳人口				
2010年→ 2040年増 減率	パターン1	-48.5%	-61.8%	-57.3%	-58.3%	-28.3%	-53.5%
	シミュレーション1	-45.9%	-41.4%	-33.0%	-57.7%	-28.3%	-53.9%
	シミュレーション2	-29.2%	-9.4%	10.7%	-39.9%	-18.3%	-24.2%
	パターン2	-56.1%	-70.9%	-69.9%	-66.5%	-34.5%	-70.6%

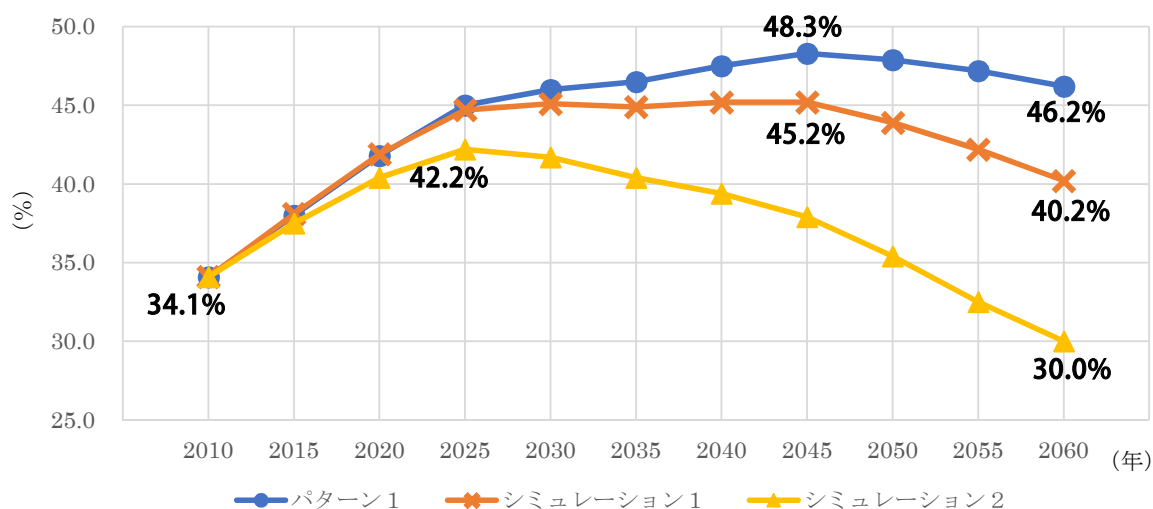
(4) 老年人口・人口比率の変化（長期推計）〔パターン1（社人研）をベース〕

- ・パターン1とシミュレーション1, 2について、平成52（2040）年時点の仮定を平成72（2060）年まで延長して集計すると、パターン1では、平成27（2015）年から人口は減少に転じるが、平成57（2045）年まで老年人口比率は上昇する。
- ・一方、シミュレーション1においては、平成42（2030）年までに出生率が上昇すると仮定によって、人口構造の高齢化抑制の効果が平成57（2045）年頃に現れ始め、45.2%でピークになり、その後、低下する。
- ・また、シミュレーション2においては、人口構造の高齢化抑制の効果が平成37（2025）年頃に現れ始め、42.2%でピークになり、その後、低下する。高齢化抑制効果がシミュレーション1よりも顕著に高いことが分かる。

【図表 19 平成22（2010）年から平成72（2060）年までの総人口・年齢3区分別人口】

区分		2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
パターン1	総人口（人）	3,394	3,068	2,780	2,498	2,231	1,983	1,748	1,528	1,332	1,161
	年少人口比率	374	322	255	214	182	159	143	128	113	96
	生産年齢人口比率	1,862	1,581	1,362	1,159	1,023	902	776	661	581	518
	65歳以上人口比率	1,158	1,165	1,163	1,125	1,026	922	830	739	638	548
	75歳以上人口比率	640	657	651	662	662	638	563	485	429	387
シミュレーション1	総人口（人）	3,394	3,061	2,778	2,515	2,277	2,052	1,837	1,634	1,453	1,297
	年少人口比率	374	315	252	231	233	229	219	203	185	166
	生産年齢人口比率	1,862	1,581	1,362	1,159	1,018	900	788	693	630	583
	65歳以上人口比率	1,158	1,165	1,163	1,125	1,026	922	830	739	638	548
	75歳以上人口比率	640	657	651	662	662	638	563	485	429	387
シミュレーション2	総人口（人）	3,394	3,211	3,026	2,850	2,692	2,544	2,403	2,269	2,149	2,052
	年少人口比率	374	328	283	282	307	327	339	338	329	313
	生産年齢人口比率	1,862	1,680	1,521	1,366	1,263	1,189	1,119	1,070	1,060	1,071
	65歳以上人口比率	1,158	1,203	1,223	1,201	1,122	1,028	946	861	761	668
	75歳以上人口比率	640	680	685	710	726	712	643	561	508	470

【図表 20 老年人口比率の長期推計】

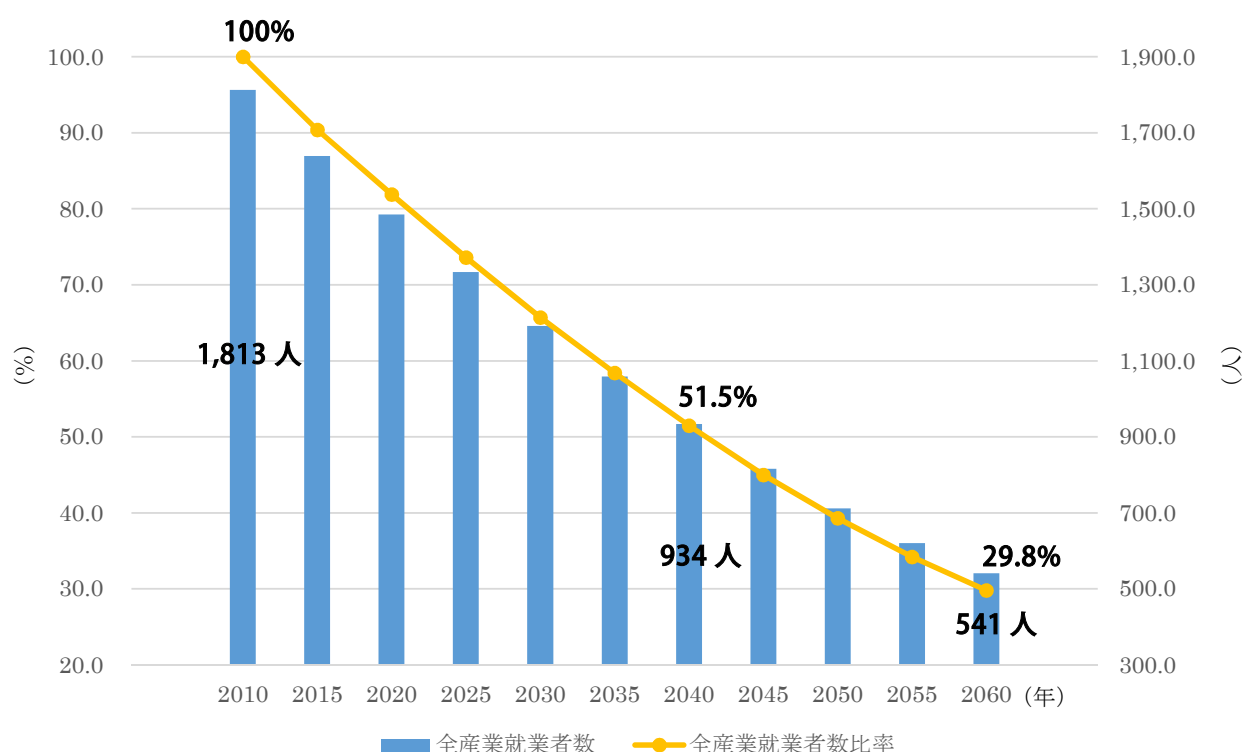


■ 3 人口の変化が地域の将来に与える影響の分析・考察

(1) 就業

- ・豊頃町における将来の全産業就業者数は、平成27(2015)年以降、就業者割合が変化しないと仮定すると、生産年齢人口の減少に加え、高齢化の進展による非就業者の増加により、平成52(2040)年時点で就業者人口が934人となり、平成22(2010)年対比で51.5%、平成72(2060)年時点で就業者人口が541人となり同比が29.8%となる。
- ・就業者数の減少による人手不足や後継者不足は、第1次産業をはじめとした主力産業に大きな痛手をこうむることとなり、また、地域の活力低下や活動の停滞を招き、集落の存亡に大きく影響されることが懸念される。

【図表21 全産業就業者数・2010年比の将来推計】



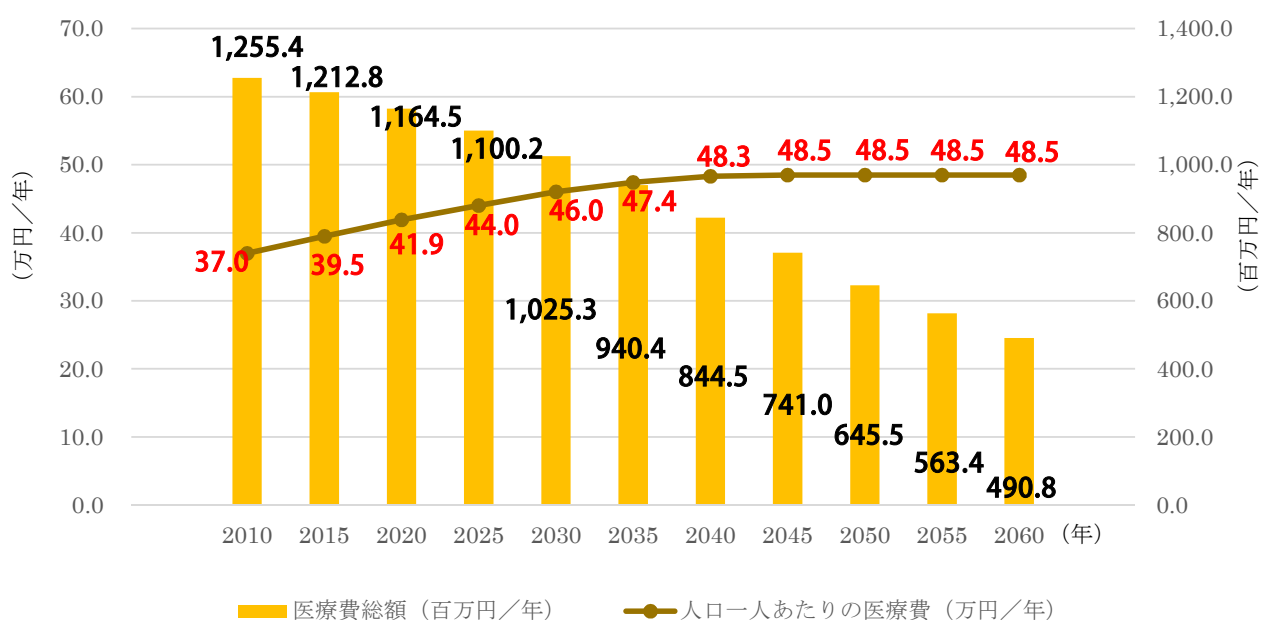
〔就業者数の算出方法、算出条件〕

- ・2015年以降の就業者数=2015年以降の人口×就業者割合
- ・就業者数は、【市町村別/5歳階級別/男女別の人口】と【市町村別/5歳階級別/男女別の就業者数】より算出
- ・就業者割合(就業者数÷人口)は、2015年以降においても2010年と同じであると仮定

(2) 医療

- ・医療費の総額は、将来人口と年齢別1人当たり医療費より算出すると、人口減少に伴い常に減少傾向にあるが、人口1人当たりの医療費は増加していき、平成22(2010)年の37万円に対し、平成52(2040)年では48.3万円となり、平成72(2060)年には48.5万円まで増加し、横ばいに経過する見込みである。

【図表24 医療費総額及び人口一人当たりの金額の将来推計】



〔医療費の算出方法、算出条件〕

- ・医療費＝人口×1人当たり医療費
- ・医療費は、【市町村別/5歳階級別の人口】と【5歳階級別の1人当たり医療費】より算出
- ・1に当たり医療費は、2015年以降においても2010年と同じであると仮定

(3) 税収への影響

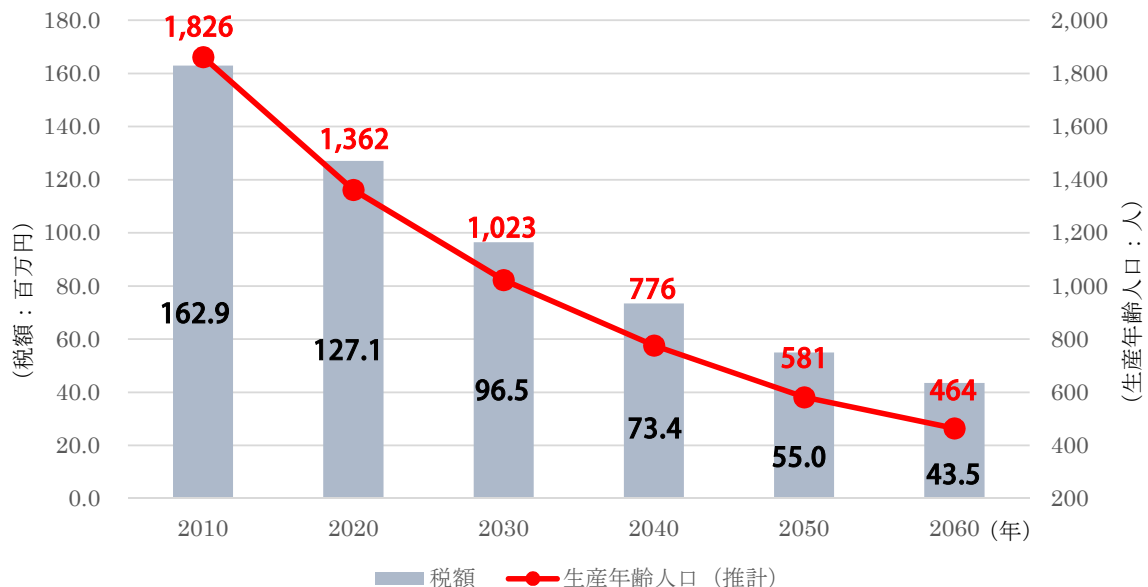
- ・個人住民税は、町の主要な収入源の一つであり、人口や所得の変動に影響を受けやすいため、次のとおり人口推計に基づき、個人住民税の独自推計を行なった。
- ・平成27年度の個人住民税の実績によると、主に生産年齢人口（15～64歳）の特に50歳代において、1人あたりの年間税額が高いことがわかる。
- ・個人住民税の推計結果では、平成52（2040）年では73百万円と平成22（2010）年と比べ、約5割の減少が見込まれ、更に、平成72（2060）年では43百万円と同年比較で約7割減少し5千万円を割り込むことが推計される。
- ・生産年齢人口の減少に比例し、個人住民税の収入減少が見込まれる。

【図表25 平成27年度納税者割合等の状況】

年齢区分	納税者割合(%)	1人あたり税額(円)
0～4歳	0.00	0
5～9歳	0.00	0
10～14歳	0.00	0
15～19歳	2.38	56,267
20～24歳	50.82	56,260
25～29歳	74.47	78,196
30～34歳	74.32	89,851
35～39歳	73.26	138,858
40～44歳	75.00	111,203
45～49歳	77.98	116,105
50～54歳	78.92	137,643
55～59歳	75.39	144,756
60～64歳	68.46	115,941
65～69歳	49.82	82,693
70～74歳	36.33	45,754
75～79歳	35.46	38,824
80～84歳	19.57	35,072
85～89歳	9.93	16,414
90歳以上	8.89	24,238

〔医療費の算出方法、算出条件〕	
○個人住民税の推計値	
＝年齢区分別の個人住民税推計値の総和	
・年齢区分別の個人住民税の推計値	
＝年齢区分別の納税者数の推計	
×年齢区分別の1人当たりの税額	
・年齢区分別の納税者数の推計	
＝年齢区分別の将来推計人口	
×年齢区分別の納税者割合	

【図表26 個人住民税の推計】



第3 人口の将来展望

人口の現状と課題を整理し、人口に関して目指すべき将来の方向性を提示するとともに、将来の人口等を展望する。

■1 目指すべき将来の方向

(1) 現状と課題の整理

日本が人口減少社会に入った中で、本町においては、昭和30（1955）年をピークに非常に早い時期に人口減少局面に入り、現在の人口はピーク時の3割程度の約3,400人となっている。

本町における社会増減は、常に転出超過状態にあり、年による変動はあるものの、過去5年間を平均すると転出者数は130人程度、転入者数は110人程度である。転出超過の主な要因が年齢階級別の人口移動に顕著に現れており、進学・就職等による若者世代の都市圏への転出が多く、加えて、就職等によるUターンやIターンなどの転入が少ないためであると考えられる。

自然増減は、平成元（1989）年以降、死亡数が出生数を上回る自然減時代に入り、合計特殊出生率が平成10～14年の1.46から平成20～24年には1.30と低下しており、少子化が深刻な課題となっている。

社人研の推計によると、今後、有効な対策を講じない場合、本町の人口は、平成22（2010）年の3,394人から、平成52（2040）年には1,983人と、1,411人（▲41.6%）の減少となり、人口減少が加速していくことが見込まれている。

将来人口推計について、社人研の人口推計をもとに人口構造を分析したところ、平成52（2040）年には20～30歳代の女性人口は、平成22（2010）年から53.5%減少し、民間機関である日本創生会議が平成26年に発表した「消滅可能性都市」の基準値50%を上回っている。

以上のことから、人口減少に伴う就業者数の著しい減少による生産そして消費活動の減少や、地域活動の衰退、税収減による財政難等により将来に向けて、人口減少により町民生活の様々な場面に大きな影響を及ぼすことが懸念される。

本町の人口減少は日本全体と比較すると急速に加速しており大変深刻な状況にある。人口減少に歯止めをかけるためには長い期間が必要となることから、平成27（2015）年4月からスタートしている「第4次豊頃町まちづくり総合計画（後期計画～平成32年度まで）」において現在進めている取り組みに加え、早期に人口減少

に効果的な施策を打つことが、人口減少克服への一歩となると考える。

(2) 基本姿勢

現状と課題を踏まえ、町民とともに的確な施策を展開し、人口減少に歯止めをかけるために、「第4次豊頃町まちづくり総合計画（後期計画H32年度まで）」を推進するとともに、さらに、中長期的な視点に立って社会増及び自然増を目指すことで人口構造を変えていく取り組みを進める。

今後の取り組みにおいて、次の3つの基本姿勢を共有することが重要となる。

基本姿勢1 「豊頃町」の今の姿を正確かつ冷静に認識する

人口減少に町全体が衰退していく現状を改めて認識し、統計を用いた分析の活用や町民の声を的確に把握する必要がある。人口減少に対して「打つ手無し」とあきらめるのではなく、社会減・自然減が及ぼす負のスパイラルから脱却するための取り組みを皆で考えることが重要である。

基本姿勢2 選択と集中の施策を展開する

これまでの総花的な事業展開ではなく、本町にとって最も効果的な事業を選択し、かつ、資源と投資を集中することで、できるだけ早期に人口減少対策に効果を生み出すことが求められる。

基本姿勢3 若者・子育て世代の定住化を促進する

町には若者と子どもがいてこそ、活気が生まれ、新しい希望が湧いてくる。若者がこの豊頃に魅力を感じ「住みたい、住み続けたい」と感じ、自らの希望に基づき結婚し、子どもを生み・育てることができるような住環境や雇用、教育環境をつくることが最も重要なことである。

(3) 目指すべき将来の方向

豊頃町のマスタープランとなる「第4次豊頃町まちづくり総合計画（後期計画）」における重点項目に合わせ、人口減少をストップさせるための基本目標として5つの方向性を提示する。

① 快適で魅力あるまちづくり

人口減少の最大要因は若年層の流出にあり、このまま対策を講じなければ、さらに

若者が流出することが見込まれ、今後、地域活動に支障が生じ、最悪の場合自治体運営自体が困難となる恐れがある。若者と子育て世代をはじめ町に訪れる人が豊頃町に魅力を感じ、自らが希望して定住するまちづくりを目指す。

また、住民が安心安全に暮らすための防災、交通インフラ及び住環境等を充実させ、住み続けたいくなる環境整備を進めていく。

② 豊かな資源を活かしたまちづくり

人口減少に関わる課題は、長期的な視点から考える必要がある。若者の定住化のための雇用を生み出すためには、産業が活発でなければならないという観点から、本町の豊かな資源を活かし、農林水産業をはじめ、商工業や観光との連携を図り、町全体が活性化するような総合的な取り組みを行うことで、新たな産業や雇用を創出する。

③ 躍動感あふれる人づくり

魅力ある町には、魅力ある人が住む。そして、まちづくりをするのは人であることから、生涯にわたる学びを通じて、福祉・教育・産業・文化など様々な分野で活躍できるような人づくりを進め、町民がいきいきと活動できる場を広げる。

また、本町には児童生徒の希望にかなうような補助的な学習や発展的な学習をするための場が近隣自治体に比べ少ないことから、学校以外の場所で学ぶ機会を設け都市圏に匹敵する学習環境を提供する場の創設等を目指す。

④ 健康で心ふれあうまちづくり

人口の自然減の対応に向けては、出生率の向上が重要であるため、若者・子育て世代が結婚し安心して子どもを生み育てたいという希望をかなえられる環境を充実させる。

また、急速に進行する高齢化に伴い生産年齢人口が減少していることから、元気な高齢者が生涯現役として活動できる社会形成を意識し、高齢者が健康かつ安心して生活できる社会を構築し、高齢者のいきがいを町づくりに活かせる取り組みを進めていく。

⑤ みんなが力を合わせるまちづくり

小規模自治体だからこそできるきめ細かな行政運営を意識し、町民と行政が一丸となって協働のまちづくりを進め、小さいながらも元気あふれる地域形成を目指す。

■ 2 人口の将来展望

国の長期ビジョン及び北海道人口ビジョン（素案）における合計特殊出生率の目標値である平成42（2030）年に1.80、平成52（2040）年に2.07（人口置換水準）を勘案しつつ、目指すべき将来の方向を踏まえ次の考えのもと、仮定値を設定し、将来人口を展望する。

（1）町の人口の推移と長期的な見通し

●将来人口目標：平成72（2060）年 2,000人確保

- ・社人研の推計によると、平成72（2060）年の町の人口は1,012人まで減少すると見通されている。
- ・町としては、「合計特殊出生率」「純移動率」を改善することにより、社人研推計と比較して、平成72（2060）年には約1,000人の人口増を見込む。

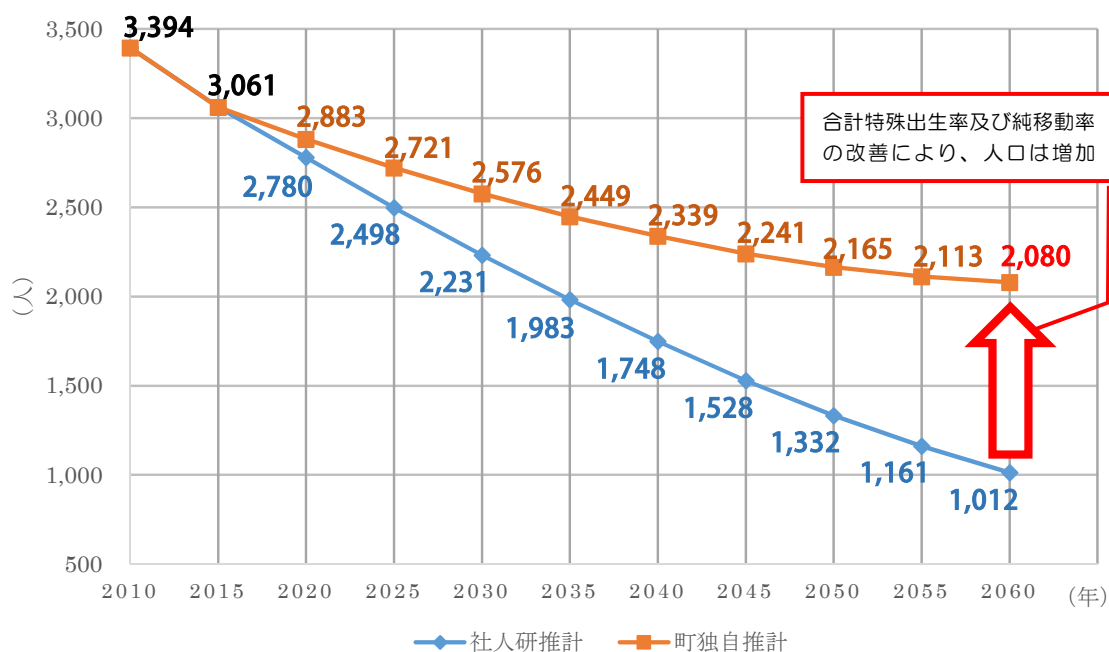
〔合計特殊出生率〕

現在の1.30から、平成32（2020）年には1.50程度、平成42（2030）年に1.80程度、平成52（2040）年に2.07（人口置換水準）を達成することを目指す。

〔純移動率〕

若者・子育て世代の転出抑制と転入促進を図るため、平成72（2060）年までに純移動率の転入2割増加、転出2割抑制と仮定する。

【図表27 町の人口の推移と長期的な見通し】



【出典一覧】

- 図表 1 / 実績値：総務省統計局「国勢調査」、推計値：国立社会保障・人口問題研究所（以下「社人研」）推計値
図表 2 / 実績値：総務省統計局「国勢調査」、推計値：社人研推計値
図表 3 / 総人口：総務省統計局「国勢調査」、出生数・死亡数：厚生労働省大臣官房統計情報部「人口動態統計」、転入数・転出数：総務省「住民基本台帳人口移動報告」
図表 4 / 総務省統計局「住民基本台帳人口移動報告」
図表 5 / 総務省統計局「住民基本台帳人口移動報告」
図表 6 / 総務省統計局「国勢調査」
図表 7 / 豊頃町「住民基本台帳」
図表 8-1, 8-2, 8-3 / 総務省統計局「住民基本台帳人口移動報告」
図表 9 / 豊頃町「住民基本台帳」
図表 10-1, 10-2 / 厚生労働省「人口動態保健所・市町村別統計」
図表 11 / 総務省統計局「国勢調査」
図表 12 / 総務省統計局「国勢調査」
図表 13 / パターン 1：社人研推計値、パターン 2：日本創生会議推計値
図表 14 / 社人研「日本の地域別将来推計人口」
図表 15 / パターン 1：社人研推計値、シミュレーション 1 及び 2：社人研推計値をもとに合計特殊出生率及び純移動率を調整
図表 17 / パターン 1：社人研推計値、パターン 2：日本創生会議推計値、シミュレーション 1 及び 2：社人研推計値をもとに合計特殊出生率及び純移動率を調整
図表 18 / 現状値：総務省統計局「国勢調査」、パターン 1：社人研推計値、シミュレーション 1 及び 2：社人研推計値をもとに合計特殊出生率及び純移動率を調整
図表 19 / 総務省統計局「国勢調査」
図表 20 / パターン 1：社人研推計値、シミュレーション 1 及び 2：社人研推計値をもとに合計特殊出生率及び純移動率を調整
図表 21 / 総務省統計局「国勢調査」
図表 22 /
図表 23 /
図表 24 / 人口：総務省統計局「国勢調査」、人口推計値：社人研、1人当たり医療費：厚生労働省「医療保険に関する基礎調査（2012年）」
図表 25 / 豊頃町集計値
図表 26 / 豊頃町独自推計値
図表 27 / 社人研推計値、豊頃町独自推計値

